

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 9 期

自：平成31年 4月 1日

至：令和2年 3月31日



## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
(23) 関連公益法人等の概要等	17

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

【借方】

(単位：円)

資産			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,473,404,366	
建物	3,985,908,306		
減価償却累計額	△ 1,184,865,280	2,801,043,026	
構築物	330,204,354		
減価償却累計額	△ 121,549,224	208,655,130	
機械装置	9,882,000		
減価償却累計額	△ 5,043,937	4,838,063	
車両運搬具	3,801,520		
減価償却累計額	△ 2,685,360	1,116,160	
工具器具備品	650,763,192		
減価償却累計額	△ 322,428,168	328,335,024	
図書		1,372,515,031	
美術品・收藏品		4,955,082	
建設仮勘定		2,376,000	
有形固定資産合計			7,197,237,882
2 無形固定資産			
ソフトウェア		39,271,910	
無形固定資産合計			39,271,910
3 投資その他の資産			
長期貸付金		6,800,000	
投資その他の固定資産		29,960	
投資その他の資産合計			6,829,960
固定資産合計			7,243,339,752
II 流動資産			
現金及び預金		346,051,459	
未収入金		118,316,845	
たな卸資産		287,177	
流動資産合計			464,655,481
資産合計			7,707,995,233

【貸方】

負債			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	933,830,522		
資産見返寄附金	16,362,858		
資産見返物品受贈額	1,105,076,568	2,055,269,948	
長期リース債務		176,757,682	
固定負債合計			2,232,027,630
II 流動負債			
前受金		260,400	
寄附金債務		62,240,046	
未払金		264,027,604	
短期リース債務		98,659,827	
未払消費税等		761,900	
預り科学研究費補助金等		14,635,926	
預り金			
給与預り金	12,763,192		
その他の預り金	57,013,419	69,776,611	
流動負債合計			510,362,314
負債合計			2,742,389,944
純資産			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
高崎市出資金		5,937,305,242	
資本合計			5,937,305,242
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金		61,387,642	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,087,766,444	
資本剰余金合計			△ 1,026,378,802
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		30,000,000	
教育研究の質の向上及び組織運営の			
改善目的積立金		17,098,749	
当期末処分利益		7,580,100	
(うち当期総利益)		(7,580,100)	
利益剰余金合計			54,678,849
純資産合計			4,965,605,289
負債・純資産合計			7,707,995,233

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	531,364,279		
研究経費	92,558,552		
教育研究支援経費	126,076,815		
受託研究費	11,806,366		
共同研究費	792,000		
役員人件費	7,867,982		
教員人件費	1,455,343,876		
職員人件費	472,002,458	2,697,812,328	
一般管理費		198,064,462	
財務費用			
支払利息		2,797,764	
経常費用合計			2,898,674,554
経常収益			
運営費交付金収益		275,947,920	
授業料収益		2,095,461,648	
入学金収益		281,436,600	
検定料収益		118,999,800	
受託研究収益		12,307,699	
共同研究収益		792,000	
寄附金収益		3,036,405	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,304,629		
資産見返寄附金等戻入	392,200		
資産見返物品受贈額戻入	12,089,386	81,786,215	
雑益		36,486,367	
経常収益合計			2,906,254,654
経常利益			7,580,100
当期純利益			7,580,100
目的積立金取崩額			0
当期総利益			7,580,100

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 570,215,619
人件費支出	△ 1,901,246,388
その他の業務支出	△ 158,910,698
運営費交付金収入	322,444,000
授業料収入	2,060,129,300
入学金収入	308,226,600
検定料収入	118,999,800
受託研究収入	14,008,349
共同研究収入	792,000
寄附金収入	5,993,000
その他の収入	36,272,360
預り科学研究費補助金の収支差額	9,376,887
その他の預り金等の収支差額	6,261,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,130,709
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 130,639,358
無形固定資産の取得による支出	△ 26,557,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,196,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 127,365,003
利息の支払額	△ 2,797,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,162,767
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 35,228,490
V 資金期首残高	381,279,949
VI 資金期末残高	346,051,459

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	346,051,459 円
資金期末残高	346,051,459 円

## 利益の処分に関する書類

(令和2年7月21日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			7,580,100
	当期総利益	7,580,100		
II	利益処分額			
	積立金		0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	7,580,100	7,580,100	7,580,100

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,697,812,328	
一般管理費	198,064,462	
財務費用	2,797,764	2,898,674,554
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,095,461,648	
入学金収益	△ 281,436,600	
検定料収益	△ 118,999,800	
受託研究収益	△ 12,307,699	
共同研究収益	△ 792,000	
寄附金収益	△ 3,036,405	
資産見返寄附金戻入	△ 392,200	
雑益	△ 26,050,252	△ 2,538,476,604
業務費用合計		360,197,950
II 損益外減価償却相当額		111,170,430
III 引当外賞与増加見積額		888,306
IV 引当外退職給付増加見積額		37,991,382
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	0	
地方公共団体出資の機会費用	242,587	242,587
VI 行政サービス実施コスト		510,490,655



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

運営費交付金収益のうち退職一時金に充当されるものについては費用進行基準、事業の終了が翌事業年度以降となるものに充当されるものについては業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～38年
構築物	2～22年
工具器具備品	3～15年

但し、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

高崎市より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

### 3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌年度以降に交付される運営費交付金において財源措置されるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、債権の回収可能性を個別に勘案し、計上しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.005%で計算しております。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

## 注記

### 1. 貸借対照表関係・損益計算書関係

- |  |               |
|--|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額            | 506,478,307 円 |
| (高崎市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記の金額に含まれません。) |               |
| (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与の見積額      | 122,100,814 円 |

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	346,051,459 円
資金期末残高	346,051,459 円

#### (2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	181,879,100 円
無償譲与による資産の取得	89,949,600 円
ファイナンスリースによる資産の取得	115,035,179 円
寄附による資産の取得	1,998,118 円

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、高崎市からの派遣職員に係る14,195,240円が含まれております。

### 4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 5. 減損会計関係

該当事項はありません。

### 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,538,001,050	1,332,800	-	3,539,333,850	1,068,761,445	111,170,430	-	-	-	2,470,572,405	
	工具器具備品	19,005,000	-	-	19,005,000	19,004,999	-	-	-	-	1	
	計	3,557,006,050	1,332,800	-	3,558,338,850	1,087,766,444	111,170,430	-	-	-	2,470,572,406	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	408,198,976	38,375,480	-	446,574,456	116,103,835	29,699,071	-	-	-	330,470,621	
	構築物	218,136,354	112,068,000	-	330,204,354	121,549,224	22,288,749	-	-	-	208,655,130	
	工具器具備品	653,369,285	121,914,779	143,525,872	631,758,192	303,423,169	140,014,239	-	-	-	328,335,023	
	図書	1,340,616,989	32,092,952	194,910	1,372,515,031	-	-	-	-	-	1,372,515,031	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	5,043,937	1,235,250	-	-	-	4,838,063	
	車両運搬具	3,801,520	-	-	3,801,520	2,685,360	563,980	-	-	-	1,116,160	
	計	2,634,005,124	304,451,211	143,720,782	2,794,735,553	548,805,525	193,801,289	-	-	-	2,245,930,028	
非償却資産	土地	2,292,858,066	180,546,300	-	2,473,404,366	-	-	-	-	-	2,473,404,366	
	美術品・收藏品	4,955,082	-	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	建設仮勘定	-	2,376,000	-	2,376,000	-	-	-	-	-	2,376,000	
	計	2,297,813,148	182,922,300	-	2,480,735,448	-	-	-	-	-	2,480,735,448	
有形固定資産 合計	土地	2,292,858,066	180,546,300	-	2,473,404,366	-	-	-	-	-	2,473,404,366	
	建物	3,946,200,026	39,708,280	-	3,985,908,306	1,184,865,280	140,869,501	-	-	-	2,801,043,026	
	構築物	218,136,354	112,068,000	-	330,204,354	121,549,224	22,288,749	-	-	-	208,655,130	
	工具器具備品	672,374,285	121,914,779	143,525,872	650,763,192	322,428,168	140,014,239	-	-	-	328,335,024	
	図書	1,340,616,989	32,092,952	194,910	1,372,515,031	-	-	-	-	-	1,372,515,031	
	美術品・收藏品	4,955,082	-	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	5,043,937	1,235,250	-	-	-	4,838,063	
	車両運搬具	3,801,520	-	-	3,801,520	2,685,360	563,980	-	-	-	1,116,160	
	建設仮勘定	-	2,376,000	-	2,376,000	-	-	-	-	-	2,376,000	
	計	8,488,824,322	488,706,311	143,720,782	8,833,809,851	1,636,571,969	304,971,719	-	-	-	7,197,237,882	
無形固定資産	ソフトウェア	71,880,726	8,454,600	12,334,032	68,001,294	28,729,384	14,550,005	-	-	-	39,271,910	
	計	71,880,726	8,454,600	12,334,032	68,001,294	28,729,384	14,550,005	-	-	-	39,271,910	
投資その他の資産	長期貸付金	-	6,800,000	-	6,800,000	-	-	-	-	-	6,800,000	
	預託金	29,960	-	-	29,960	-	-	-	-	-	29,960	
	計	29,960	6,800,000	-	6,829,960	-	-	-	-	-	6,829,960	

注記

1. 建物の当期増加額（39,708,280円）は、主に教育研究支援用施設の整備によるものです。
2. 構築物の当期増加額（112,068,000円）は、主に高崎市からの教育用施設の譲与によるものです。
3. 工具器具備品の当期増加額（121,914,779円）は、主に教育用システムの整備によるものです。
4. 工具器具備品の当期減少額（143,525,872円）は、主に教育用システムのリース期間満了によるものです。
5. 土地の当期増加額（180,546,300円）は、高崎市からの教育用施設用地の現物出資によるものです。
6. ソフトウェアの当期減少額（12,334,032円）は、主に一般管理用システムの償却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	212,975	1,251,112	-	1,264,760	-	199,327	
A重油	87,850	-	-	-	-	87,850	
合 計	300,825	1,251,112	-	1,264,760	-	287,177	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			回収額	償却額		
系井商事スポーツ活動 奨励奨学金	-	6,800,000	-	-	6,800,000	
合 計	-	6,800,000	-	-	6,800,000	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,755,426,142	181,879,100	-	5,937,305,242	
	計	5,755,426,142	181,879,100	-	5,937,305,242	
資本剰余金	無償譲与	1,955,082	-	-	1,955,082	
	目的積立金	59,432,560	-	-	59,432,560	
	損益外減価償却累計額	△ 976,596,014	-	△ 111,170,430	△ 1,087,766,444	
	計	△ 915,208,372	-	△ 111,170,430	△ 1,026,378,802	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) -1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	30,000,000	-	-	30,000,000	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	9,292,184	7,806,565	-	17,098,749	
積立金	-	-	-	-	
合 計	39,292,184	7,806,565	-	47,098,749	

(11) -2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和元年度	24,840,000	322,444,000	275,947,920	71,336,080	-	347,284,000	-
合 計	24,840,000	322,444,000	275,947,920	71,336,080	-	347,284,000	-

(12) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	-	193,343,920	193,343,920
費用進行基準によるもの	-	57,764,000	57,764,000
業務達成基準によるもの	24,840,000	-	24,840,000
合 計	24,840,000	251,107,920	275,947,920

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費 金 額	退 職 給 付	
		金 額	支 給 人 員		金 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	6,460,710	1	-	-	-
	非 常 勤	1,407,272	4	-	-	-
	計	7,867,982	5	-	-	-
教 職 員	常 勤	1,363,131,783	167	279,899,713	57,763,222	6
	非 常 勤	220,641,261	239	5,910,355	-	-
	計	1,583,773,044	406	285,810,068	57,763,222	6
合 計	常 勤	1,369,592,493	168	279,899,713	57,763,222	6
	非 常 勤	222,048,533	243	5,910,355	-	-
	計	1,591,641,026	411	285,810,068	57,763,222	6

## 注記

## 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学役員報酬規程」に基づき支給しており

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

## 2. 教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学職員給与規程」及び「公立大学法人経済大学有期雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

## 3. 支給人員の数は、期間内の平均支給人員数を記載しております。

## 4. 本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

また、労働保険（雇用保険・労災保険）の概算保険料も含みます。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	14,379,128	
備品費	388,800	
印刷製本費	17,772,901	
水道光熱費	38,897,027	
旅費交通費	10,231,643	
通信運搬費	8,360,822	
賃借料	19,027,573	
保守費	32,143,459	
修繕費	13,394,494	
損害保険料	551,841	
広告宣伝費	1,552,108	
行事費	3,429,415	
諸会費	2,647,359	
会議費	1,914,368	
報酬・委託・手数料	101,912,949	
奨学費	143,566,139	
減価償却費	121,187,253	
交際費	7,000	531,364,279
研究経費		
消耗品費	21,486,856	
備品費	9,074,034	
印刷製本費	3,678,815	
水道光熱費	5,586,071	
旅費交通費	23,068,459	
通信運搬費	1,297,573	
賃借料	553,350	
車両燃料費	35,078	
保守費	2,134,131	
修繕費	2,934,604	
諸会費	1,716,452	
会議費	7,147,271	
報酬・委託・手数料	9,083,714	
減価償却費	4,727,249	
図書費	31,495	
租税公課	3,400	92,558,552
教育研究支援経費		
消耗品費	2,568,559	
水道光熱費	8,379,110	
旅費交通費	165,960	
通信運搬費	5,291,226	
賃借料	264,212	
保守費	22,329,865	
修繕費	660,680	
諸会費	271,000	
報酬・委託・手数料	44,580,917	
減価償却費	41,370,376	
図書費	194,910	126,076,815
受託研究費		
賃金	158,550	
消耗品費	2,289,876	
備品費	274,650	
印刷製本費	48,193	
旅費交通費	1,977,093	
通信運搬費	8,620	
賃借料	2,511,247	
福利厚生費	23,056	
諸会費	131,280	
報酬・委託・手数料	4,383,801	11,806,366
共同研究費		
消耗品費	365,784	
旅費交通費	38,016	
賃借料	5,000	
諸会費	382,800	
報酬・委託・手数料	400	792,000



役員人件費			
役員報酬		5,515,000	
役員通勤手当		497,332	
役員賞与		1,855,650	7,867,982
教員人件費			
常勤教員給与			
教員給料	585,299,304		
教員諸手当	169,120,926		
教員賞与	255,022,017		
教員退職給付費用	56,385,789		
教員法定福利費	215,404,980	1,281,233,016	
非常勤教員給与			
教員給料	134,906,300		
教員通勤手当	39,204,560	174,110,860	1,455,343,876
職員人件費			
常勤職員給与			
職員給料	203,715,977		
職員諸手当	58,770,815		
職員賞与	91,202,744		
職員退職給付費用	1,377,433		
職員法定福利費	64,494,733	419,561,702	
非常勤職員給与			
職員給料	13,176,300		
職員諸手当	257,943		
職員通勤手当	1,722,558		
職員賞与	2,579,360		
職員法定福利費	5,910,355		
職員賞金	28,794,240	52,440,756	472,002,458
一般管理費			
消耗品費		16,458,944	
備品費		777,234	
印刷製本費		702,936	
水道光熱費		2,824,645	
旅費交通費		4,005,621	
通信運搬費		6,661,805	
賃借料		6,432,535	
車両燃料費		153,981	
福利厚生費		2,052,029	
保守費		22,834,294	
修繕費		6,977,406	
損害保険料		1,710,224	
広告宣伝費		7,327,885	
行事費		33,372	
諸会費		34,779,062	
会議費		490,186	
報酬・委託・手数料		40,884,237	
減価償却費		41,066,416	
交際費		441,800	
租税公課		1,449,850	198,064,462

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
教育研究事業	7,991,118	3,138	うち現物寄附1,998,118円(3,119件)
合 計	7,991,118	3,138	

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
地方公共団体等（設立団体以外）	直 接 経 費	-	1,332,865	1,332,865	-
	間 接 経 費	-	43,780	43,780	-
国	直 接 経 費	-	9,146,894	9,146,894	-
	間 接 経 費	-	1,784,160	1,784,160	-
合 計	直 接 経 費	-	10,479,759	10,479,759	-
	間 接 経 費	-	1,827,940	1,827,940	-

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
株式会社等	直 接 経 費	-	720,000	720,000	-
	間 接 経 費	-	72,000	72,000	-
合 計	直 接 経 費	-	720,000	720,000	-
	間 接 経 費	-	72,000	72,000	-

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

## (21) - 1 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科学研究費（基盤研究A）	(1,645,340) 525,000	5	
科学研究費（基盤研究B）	(4,075,842) 1,345,215	14	
科学研究費（基盤研究C）	(16,953,000) 5,085,900	23	
科学研究費（若手）	(7,800,000) 2,340,000	8	
科学研究費（若手研究B）	(1,600,000) 480,000	2	
厚生労働省科学研究費	(2,200,000) 660,000	3	
合 計	(34,274,182) 10,436,115	55	

## 注記

- 表中、当期受入額下欄には間接経費相当額を記載し、上段の（ ）書き欄には直接経費相当額及び共同研究者への分配金を外数で記載しています。
- 他大学からの分担金を含めて記載しています。

## (21) - 2 その他の補助金の明細

該当事項はありません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	7,000	
小口現金	100,000	
つり銭準備金	70,000	
普通預金	345,874,459	
合 計	346,051,459	

(22) - 2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
構築物	114,108,948	
工具器具備品	170,796	
図書	990,796,542	
合 計	1,105,076,286	

(22) - 3 未払金の明細

(単位：円)

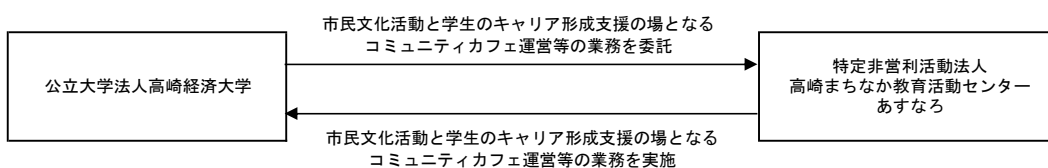
区 分	金 額	備 考
6号館コンピュータ教室システム借上料	13,964,400	
インターネットサーバシステム借上料	11,973,744	
その他	238,089,460	
合 計	264,027,604	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人名称等	業務の概要	公立大学法人との関係	役員の氏名
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	(1) コミュニティカフェ運営事業 (2) 市民文化活動支援事業 (3) 文化、教育振興に関する事業 (4) 文化、教育、商業振興に関する調査 研究事業 (5) 地域情報発信事業 (6) その他上記事業の推進に必要 となる事業	関連公益法人	理事長 富沢 好隆 副理事長 墨谷 佐織 監事 井上 雅行 (監事) 監事 高見澤 隆 (監事)

(23) - 2 関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(23) - 3 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	財務状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)							当期 収支差額	備考
	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部					
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B			
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	2,204	1,277	927	18,432	18,209	223	223		

(23) - 4 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に  
充てるための当該年度において負担した会費、負担等の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	10,597	令和元年度運営委託料



公立大学法人 高崎経済大学